

ふりがな さとう もとひろ

氏 名 佐藤 主光

1. 学歴

1992 年 3 月 一橋大学経済学部卒業
1992 年 4 月 一橋大学経済学研究科修士課程入学
1994 年 3 月 一橋大学経済学研究科修士号取得
1994 年 4 月 一橋大学経済学研究科博士課程入学
1995 年 9 月 クイーンズ大学(カナダ)経済学部博士課程入学
1998 年 5 月 クイーンズ大学(カナダ)経済学部 Ph. D 取得
1998 年 12 月 一橋大学経済学研究科博士課程退学

2. 職歴・研究歴

1999 年 1 月 一橋大学経済学研究科専任講師
2002 年 4 月 一橋大学経済学研究科助教授(2007 年 4 月より准教授)

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

(a) 学部学生向け

経済学入門, 基礎マクロ経済学, 地方財政論, 財政学

(b) 大学院

公共経済学, 医療保険論

B. ゼミナール

学部後期, 大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

講義は, 関連する経済問題(財政・地方分権など)に対する経済学の視点の提供を目的としている。よって, 単に理論モデルを展開するに留まらず, それを用いて現実を如何に理解するかを強調していく。また, 学生の問題意識を高めるために, 制度(税制度など)・データを紹介しつつ, 講義において紹介する。学生には, 経済学を通じて論理的思考を身につけてもらいたいと考える。ゼミは, 3 年次の夏学期に公共経済学のテキストを輪読, 夏休み前に卒論のテーマを決める。夏休み中に課題とする英語の文献を与え, 秋学期以降, ゼミにおいて報告してもらい, 3, 4 年の関係を重視し, 夏学期から 4 年のゼミにも 3 年生に参加してもらい, また, 3 年生の報告においては 4 年生にコメンテーターをしてもらっている。週一回のゼミに加え, 学生に対する個人指導も行っている。

4. 主な研究テーマ

- (1) 地方財政理論(地方分権の理論)
- (2) 最適課税論

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書

『地方交付税の経済学: 理論・実証に基づく改革』有斐閣, 2003 年 (赤井伸郎・山下耕治との共著)。

(b) 論文 (査読つき論文には*)

[査読付き論文]

- * 「報酬の一部がフリンジ・ベネフィットである場合の最適線形所得税」(田近栄治との共著)『経済研究』第 49 号第 3 号, 1998 年, 231-244 頁。
- * "Subsidies versus Public Provision of Private Goods as Instruments for Redistribution," *Scandinavian Journal of Economics*, Vol. 100 (3), pp. 545-546 (with Robin Boadway and Maurice Marchand).
- * "Fiscal Externalities and Efficient Transfers in a Federal System," *International Tax and Public Finance*, 7 (2), March 2000, pp. 119-139.
- * "Information Acquisition and Government Intervention in Credit Market," *Journal of Public Economic Theory*, 1 (3), July 1999, pp. 283-308 (with Robin Boadway).
- * "Agency and the Design of Welfare Systems," *Journal of Public Economics*, 73 (1), July 1999, pp. 1-30 (with Robin Boadway and Nicolas Marceau).
- * "The Optimality of Punishing Only the Innocent: The Case of Tax Evasion," *International Tax and Public Finance*, 7 (6), December 2000, pp. 641-664 (with Robin Boadway).
- * "Ex ante Free Mobility, Ex Post Immobility and Time Consistency in a Federal System," *Journal of Public Economics*, 82 (3), December 2001 (with Kiyoshi Mitsui).
- * "Intergovernmental Transfers, Governance Structure and Fiscal Decentralization," *Japanese Economic Review*, 53 (1), 2002, pp. 55-76.
- * "Economic Integration and Fiscal Decentralization," Manuel Leite Monteiro and Motohiro Sato, *Journal of Public Economics*, 87 (11), 2003, pp. 2507-2525.
- * "Prior health expenditures and risk sharing with insurers competing on quality," *Rand Journal of Economics*, 34 (4), pp. 647-669, December 2003 (with Maurice Marchand and Erik Schokkaert).
- * "Tax Competition, Rent Seeking and Fiscal Decentralization," *European Economic Review*, 47, pp. 19-40, February 2003.
- * "Can Partial Fiscal Coordination be Welfare Worsening? A model of tax competition," *Journal of Urban Economics*, 54, pp. 451- 458, 2003 (with Maurice Marchand and Pierre Pestieau).
- * "An Optimal Contract Approach to Hospital Financing," *Journal of Health Economics*, 23, pp. 85-110, 2004 (with Robin Boadway and Maurice Marchand).
- * "Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach," *Journal of Public Economic Theory*, vol. 7, Issue 3, pp. 497-520 August 2005.
- * "PAYG pension systems with capital mobility," *International Tax and Public Finance*, Vol. 13 (5), pp. 587-599, 2006 (with Pierre Pestieau, Gwanaël Piaser).
- * "Long Term Care: The State, the Market, and the Family," (with Pierre Pestieau), *Economica*, Vol. 75, Issue 299,

Date: August 2008, pp. 435-454.

- * "Longevity, Health Spending and Pay-as-you-Go Pensions," (with Pierre Pestieau, Gregory Ponthiere), *Finanz Archiv*, Vol. 64 Issue 1 2008 pp. 1-18.
- * "Bureaucratic Advice and Political Governance," (with Robin Boadway), *Journal of Public Economic Theory*, Volume 10, Number 4, August 2008, pp. 503-527.
- * "Too big or too small? A synthetic view of the commitment problem of interregional transfers," (with Nobuo Akai), *Journal of Urban Economics*, Vol. 64, Issue 3, November 2008, pp. 551-559.
- * "Optimal Tax Design and Enforcement with an Informal Sector," (with Robin Boadway), *American Economic Journal Economic Policy*, forthcoming.

[その他論文]

- 「ソフトな予算制約と税源委譲の経済効果」井堀利宏, 岡田章, 伴金美, 福田慎一編『現代経済学の潮流 2001』第 4 章, 2001 年 10 月, 71-109 頁。
- 「地方自主財源の拡充と財政責任の確立—共有税構想(試案)—」『エコノミクス』Vol. 4, 2001 年 4 月。
- 「地方交付税の改革—線形移転制度の提案—」(田近栄治, 油井雄二との共著)『税経通信』第 56 巻 13 号, 2001 年 10 月, 25-43 頁。
- 「地方交付税に潜むインセンティブ効果—フロンティア費用関数によるソフトな予算制約問題の検証」(赤井伸郎, 山下耕治との共著)『フィナンシャル・レビュー』61 号, 2002 年。
- 「地方税の諸問題と分権的財政制度のあり方」『フィナンシャル・レビュー』65 号, 2002 年。
- 「地方法人税改革」『フィナンシャル・レビュー』69 号, 2003 年 12 月。
- 「保険者機能と管理競争—オランダの医療保険制度改革を例に」国立社会保障・人口問題研究所編『選択の時代の社会保障』(東京大学出版会)第 10 章 207-230 頁, 2003 年 5 月。
- 「地方分権の政治経済学」土居丈朗編著『地方分権改革の経済学』(日本評論社)第 1 章 37-96 頁, 2004 年。
- 「地方分権を巡る誤解: 地方財政理論に基づく分権化の再検証」『ファイナンス』2004 年 5 月号(財務省広報)。
- 「地方の自立と財政責任を確立する地方税制改革へ向けて」『フィナンシャル・レビュー』76 号, 2005 年 5 月。
- 「保険者機能と管理競争: ガヴァナンス改革の観点からの分析と提言」田近栄治・佐藤主光編著『医療と介護の世代間格差』東洋経済新報社, 2005 年 8 月。
- 「災害時の公的支援に対する経済学の視点」『会計検査院研究』第 32 号, 2005 年 9 月, 33-50 頁。
- 「地方分権と医療保険制度改革」『病院』2005 年 9 月号, 「特集: 地方分権と医療」。
- 「政府間財政関係の政治経済学」『フィナンシャル・レビュー』82 号, 2006 年 5 月。
- "Limiting the number of charities," (with Pierre PESTIEAU), CORE Discussion Papers 2006/75, 2006.
- "Entrepreneurship and Asymmetric Information in Input Markets," (with Robin Boadway) Queen's University, Department of Economics, Working Papers 1069, 2006.
- "Estate Taxation with Both Accidental and Planned Bequests," (with Pierre PESTIEAU) CESifo Working Paper Series No. 1799, 2006.
- "Political Economy of Grants," Boadway, R. and A. Shah ed., *Intergovernmental Fiscal Transfers*, the World Bank., 2007.
- 「医療保険制度改革の課題」『会計検査院研究』第 35 号, 7-25 頁, 2007 年。
- 「医療保険制度改革と管理競争: オランダの経験に学ぶ」『会計検査院研究』第 36 号, 2007 年, 41-60 頁。
- 「地方の自立と地方税の課題: 地方法人課税を中心に」『税務弘報』2007 年 4 月号。

「政府間財政移転の経済分析」貝塚啓明編著『分権化時代の地方財政』（中央経済社）第 5 章，2008 年。

「各国医療保険制度—保険者改革への含意」田近栄治・尾形裕也 編者『次世代型医療制度改革』（ミネルヴァ書房）第 3 章（近刊）。

[研究会・シンポジウム報告書]

「地方の税源委譲に関する一考察」金融調査研究会『地方財政をめぐる諸問題』第 3 章，2001 年 10 月，37-80 頁。

Decentralization and Economic Development: An Evolutionary Approach: in Proceedings for International Symposium “Decentralization and Economic Development in Asian Countries,” 2000 (with S. Yamashige).

Intergovernmental Transfers in Japan and Soft Budgets: in Proceedings for International Symposium “Intergovernmental Transfers in Asian Countries: Practice and Issues,” 2001 (with N. Akai and K. Yamashita).

Overview: in Proceedings for International Symposium “Pension Reforms in Asian Countries,” 2002.

Fiscal Decentralization in Asia Revisited: Theoretical Foundation; in Proceedings for International Symposium “Fiscal Decentralization in Asia Revisited,” 2004.

Tax Policy and Reform in Asian countries, *Journal of Asian Economics* Vol. 16 (6), December 2005.

Fiscal Reconstruction: Fiscal Decentralization and Reform of Intergovernmental Relations 内閣府経済社会総合研究所 2006 年度国際共同研究プロジェクト研究報告書，2007 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

“Political Economy of Fiscal Decentralization,” International Institute of Public Finance, Milan, August 2004.

“Limiting the Number of Charity,” International Institute of Public Finance, Cyprus August 2006.

“Optimal Tax Design and Enforcement with an Informal Sector,” International Institute of Public Finance, Warwick, August 2007.

「グローバル化と税制」公共政策国際コンファランス(2008 年 4 月 19-20 日)関西社会経済研究所。

“Estate Taxation with Both Accidental and Planned Bequests,” International Institute of Public Finance, Maastricht August 2008.

“Entrepreneurship and Asymmetric Information in Input Markets,” Hong Kong Economic Association 四川省成都 2008 年 12 月 15 日-16 日。

(b) 国内研究プロジェクト

「医療と介護における世代間の受益と負担の国際的実態および利害調整の設計」文部省科学研究特定領域研究 B (1), 2000 - 2004 年度，研究分担者。

COE プロジェクト「現代経済システムの規範的評価と社会的選択」2003 - 2007 年度，研究メンバー(研究代表者: 鈴木興太郎)。

「アジアの税財政改革: 少子高齢化とグローバル化への対応」科学研究費補助金(基盤研究 A, 研究代表者: 田近栄治), 2005 - 2007 年度，研究分担者。

グローバル COE「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」(代表: 深尾京司)メンバー，2008 年度 - 。

近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業「高質の住宅ストックを生み出し支える社会システムの設計」メンバー(代表: 斉藤誠)2008 年度 - 。

(c) 国際研究プロジェクト

「ベトナム税制改革プロジェクト」財務省, 2003 – 2005 年度。

「中央と地方の役割分担と財政の関係に関する共同研究」(財務省財務総合政策研究所, 中国国務院発展開発中心マクロ経済研究部), 2005 年度。

「平成 18 年度少子高齢化の下での持続的成長と財政再建に関する国際共同研究調査」(内閣府経済社会総合研究所)「国と地方の財政制度改革」プロジェクト。

(d) 研究集会オーガナイズ

COE 国際シンポジウム “Tax Reform in Globalization Era: World Trend and Japan's Choice” 邦題「グローバル経済における税制改革: 世界の潮流と日本の選択」2 月 22-23 日, 2008 東京ステーションコンファレンス・経団連会館。

COE/RES 医療経済セミナー「アジアの医療制度改革」7 月 28 日, 2007 マーキュリータワー7 階。

COE 国際シンポジウム(アジア公共政策プログラム共催)“FDI and Corporate Taxation: Experience of Asian Countries and Issues in the Global Economy” 邦題「アジアの海外直接投資と法人課税」2 月 17-18 日, 2006 一橋記念講堂(千代田区)。

国際シンポジウム “Tax Policy and Reform in Asia” 7 月 1-2 日, 2005 年 東京国際フォーラム。

C. 受賞

“C. A. Curtis” 賞(クイーンズ大学経済学部)(博士論文 “THREE ESSAYS ON FISCAL FEDERALISM AND FISCAL DECENTRALIZATION” に対して)1999 年。

日経・経済図書文化賞, NIRA 大来政策研究賞, 租税資料館賞(いずれも『地方交付税の経済学』(有斐閣)に対して)2004 年。

6. 学内行政

(b) 学内委員会

Hitotsubashi Journal of Economics 編集委員(2002 年度 –)

「一橋経済学」編集委員

学部教育専門委員(2007 – 2008 年度)

オープンキャンパス実施専門委員会委員(2008 年度)

7. 学外活動

(a) 他大学講師

日本医科歯科大学

放送大学(財政学担当)

(b) 所属学会および学術活動

日本経済学会

日本財政学会

Journal of Public Economics 編集委員(Associate Editor)

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

「地方分権に関する基本問題についての調査研究会」委員（総務省・財団法人自治総合センター）

国家公務員採用Ⅰ種試験専門試験（記述式）試験専門委員（公共政策），人事院

会計検査院特別研究官（2005 年度 - 2006 年度）

日本租税総合研究所「あるべき税制に関する委員会」委員

「政策評価・独立行政法人評価委員会」臨時委員（総務省行政評価局）

「地方公共団体向け財政融資に関するワーキングチーム」委員・副座長（財務省理財局）

政府税制調査会専門委員

内閣府「地域モデル研究会」委員（2008 年度）

経済産業省「経済社会の持続的発展のための企業税制改革に関する研究会」委員（2008 年度）

立川市行財政問題審議会委員（副座長）

「災害政策体系のあり方に関する研究会」委員・座長（内閣府経済社会総合研究所）（2008 年度）

9. 一般的言論活動

「地方分権と今後の地方税制」『日本経済新聞』経済教室，2004 年 11 月 4 日。

「財政政策と戦略」『日本経済新聞』やさしい経済学，2005 年 7 月 22 日-8 月 2 日。

「交付税は財政調整に特化・補助金で財源保障，機能分離の視点を明確に」『日本経済新聞』経済教室，2006 年 6 月 13 日。

「地方分権「三位一体の改革」はどこへ行く」『経済セミナー』特集「ポスト小泉」の日本経済（日本評論社 2006 年 10 月）。

「ふるさと納税導入の是非（上）格差是正策として不適切」『日本経済新聞』経済教室，2007 年 5 月 29 日。

「医療制度の課題と改革のあり方について考える」雑誌『改革者』2009 年 1 月号，政策研究フォーラム（民主党機関紙）。